日本産業衛生学会九州地方会ニュース
産衛九州

発行所　日本産業衛生学会九州地方会
〒870-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学　医学部　衛生学講座
TEL（093）691－7429
FAX（093）691－9341

発行責任者：地方会長　川 本 俊 弘

（題字：倉 恒 匡 徳　筆）

巻頭言

わが国のBOHSは発展しているか

堀　江　正　知
（産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健管理学教室）

筆者は、2009年からWHOのプロジェクトでハノイ市を毎年訪問している。与えられた使命は、ベトナムにおける基礎的産業保健活動（Basic Occupational Health Services, BOHS）の発展である。一朝一夕には達成できない課題であるが、親日的なお国柄と30歳代中心のベビーブーム世代の活力に支えられながら、アジアで最初に工業化した日本の政策や制度を学びたいという強い意欲のある人々とともに楽しく活動している。

BOHSは、わが国ではなじみの薄い言葉であろう。どちらかというと発展途上国の支援に目を向けた概念で、2003年の第13回ILO/WHO合同産業保健委員会で提唱されたものである。職種、業種、雇用形態、企業規模、地域に関係なく、世界中のすべての働く人々に産業保健活動が届けられることをめざした取組みである。その底流には、1978年のWHO/UNICEFのAlma-Ata宣言が「2000年までに世界中のすべての人々に健康を」と掲げたことや1985年のILO第161号条約第３条が“to develop progressively occupational health services for all workers”と記したことがある。BOHSが有すべき性質として、サービスの利便性（必要な時に、就業時間中でもどこでも利用できること）、内容の妥当性（必要とされる効果的なサービスが対象者に届けられること）、費用の合理性（対象者には無料で供給され、提供者の費用が効果に見合ったものであること）、政策との整合性（健康や社会保障の政策に組み込まれていること）が挙げられている。BOHSは、ある状態に到達することをめざす活動ではなく、現場の実態を把握した関係者が連携して推進し、評価と改善を繰り返しながら進化させるものであるから、勿論、先進国にも適用できる概念である。

ところで、わが国のBOHSはアジアの模範であろうか。BOHSの発展には４つの段階があり、「初歩的レベル」（プライマリヘルスケアを行う医療機関で、看護職などが重要課題に取り組むもの）、「基礎的産業保健活動レベル」（職場に近接した組織で、産業保健専門職が現場に必要な予防活動を行うもの）、「国際標準レベル」（産業医を含む産業保健専門職のチームが、複数のメニューをそろえた予防活動を提供するもの）、「包括的産業保健活動レベル」（産業医学専門医、産業看護職、ハイジニスト、人間工学専門職、心理専門職、安全工学などのチームで、包括的な予防活動を提供するもの）とされる。どこの国でもBOHSの段階は職場によってまだら模様であるが、重要なのは、いま、発展しているかどうかである。BOHSの発展には、「政策」（目的、戦略、目標）、「基盤組織」（活動を提供する組織、支援活動をする組織）、「人的資源」（能力、技術、倫理感を備えた人材）、「好事例」（適切な資源と方法、望ましい内容と結果）が欠かせない。

1911年の工場法公布から満100年の今年、あらためてわが国の歴史を振り返ると、産業革命と同時にBOHSを徐々に発展させてきたことがわかる。「政策」として、健康診断（1938年）、職場巡視（1938年）、労働災害防止５カ年計画（1958年）、作業環境測定（1976年）、作業環境評価（1988年）、健康保持増進活動（1988年）、健康診断後の就業上の措置と保健指導（1996年）、長時間労働者の面接指導（2006年）が導入され、「基盤組織」として、労働科学研究所（1921年）、日本産業衛生学会（1929年）、中央労働災害防止協会（1964年）、産業医学総合研究所（現、労働安全衛生総合研究所、1976年）、産業医科大学（1978年）、作業環境測定協会（1979年）、産業保健推進センターと地域産業保健センター（1993年）が整備されてきた。また、「人的資源」として、工場医（1938年）、衛生管理者（1947年）、産業医（1972年）、労働衛生コンサルタント（1972年）が規定され、日本医師会の産業医学研修（1966年）

と認定産業医制度（1990年）、産業医科大学の産業医学基本講座（1984年）、日本産業衛生学会の認定・専門医制度（1992年）と産業看護師登録制度（1999年）が確立され、「好事例」として、多くの工夫、活動、標語、作品などが蓄積され、行政や学会の表彰制度も設けられている。

わが国の産業保健には、今後の課題として、法令と自主的活動の整合性の確保、有害要因ごとに分かれた政策の体系化、健康保持増進や快適職場形成の推進に向けた事業者の動機づけなどが残されている。また、現実には、法定事項すら守れない事業場、労働者数の６割強を占める小規模事業場、急増する非正規労働者、労働法の対象になりにくい農業や漁業の従事者については、BOHS は初歩的レベルにある。近年、THP や健康日本21といった政策が推進されてきたが、21世紀も10年が過ぎた現在、国民や為政者の高い関心を呼んでいるとは感じられない。そして、特に心配なことは、先人が構築してきた「政策」や「基盤組織」が、最近、行財政改革や規制緩和という大きな波に押し流され、弱体化していることである。わが国は、BOHS をどのように発展させようとしているのか、現状をベトナムにどう伝えるべきかを悩みながら、教育機関に身を置く立場として、せめて「人的資源」だけは質と量の向上を継続させていかなければならないと感じている。

研究紹介・学会報告

平成23年度九州地方会学会報告

市場正良・有吉浩美
（佐賀大学 医学部）

７月１・２日の地方会学会開催にあたっては、皆様から多大なご協力を頂きありがとうございました。佐賀での開催は平成８年（会長：友国勝麿佐賀医科大学教授）以来でした。今回は、佐賀大学医学部医学科社会医学講座と看護学科地域国際看護学講座および佐賀産業保健推進連絡事務所（産業保健推進センターの統廃合による名称変更）で企画いたしました。最近の地方会学会のプログラムとは趣向を少し変えて、１日目午後に各部会行事および理事会、２日目は学会、最後に懇親会という企画をさせていただきました。

１日目は、産業看護部会と佐賀県産業保健研究会との合同研修会を企画しました。佐賀県産業保健研究会とは、佐賀県内のほとんどの産業看護職が参加する組織で、３か月ごとの研修会を開催しています。大きな企業も少なく専属産業医もわずかしかいない佐賀県では、産業看護職の果たす役割は重要です。しかし、産衛学会の会員も少ないという現状で、今回佐賀で地方会学会を開催する機会に、学会との情報交換ができる場を企画しました。教育講演として、久留米大学看護学科の西田教授（前産業看護部会長）に、大学における保健師教育の見直しに関する最新の話題についてお話しいただきました。大学における保健師教育が今大きな変換点にあります。引き続き福岡、佐賀の活動事例報告を行いました。予想を大幅に上回る約80名の参加をいただきました。終了後は、喫茶室で懇親会も開催され、情報交換ができたものと思われます。また産業衛生技術部会の教育講演にも20数名の参加を頂きました。医部会は、役員会総会が開催されました。

２日目は、通常の学会を企画し、教育講演２題、一般演題23題で、170名のご参加を頂きました。教育講演では、唐津日赤病院の平原先生から、「熱に中らないために」と題し、救急医からの視点での熱中症の臨床や福島原発の現状も紹介されました。また、福岡大学スポーツ科学部桧垣先生からは、「生活習慣病と身体不治動」と題し、運動の理論についてのお話をいただきました。一般発表は、23題もの申し込みを頂き、韓国からも２題の発表があり、国際学会ともいえる内容となりました。懇親会には70名の参加を頂き感謝しております。

九州新幹線も開通し、熊本鹿児島方面からの参加も便利だったのではないでしょうか。来年は、産業看護部会の企画による開催です。盛会を祈念いたします。

ごあいさつ

自動車関連産業の現場より一言

日本産業衛生学会 専門医制度委員会
東 敏昭
（㈱デンソー北九州製作所）

去る３月11日に発生した東日本大震災は日本の産業とその構造の耐性が試される事件でもありました。日本の稼ぎ頭である自動車産業への全国的あるいは全世界的影響についてはマスコミを通じて、あるいは職場の実感としてご存じの方が多いと思います。この４月から専属産業医として准フルタイムで勤務している自動車部品会社の生産体制にも大きな影響が出ました。大手部品メーカーの子会社として北九州と広島の生産拠点をもち、また、海外を含め供給先も直接の被害とは関係の少ない企業です。必要な多種の部品製造が最適生産として日本全国で分担されるサプライチェーンのいずれが被害を受けても、完成車はできない構図になっていることに、業界内でも改めて気付き、またその脆さを実感したのが事実だと思います。ことの成否は、いかに迅速かつ正確に状況を把握し、具体的な対応策を組み立て、何より実行に移せるかにかかっていました。

私の勤務する企業グループは、世界中の主要な自動車会

社全社に製品を納入しています。毎日のように開かれる震災対応会議では、国内の全自動車会社、サプライチェーンの状況、時に海外の企業の状況や、今後の予定が情報として集められます。必要な部品供給を行うことが至上課題で、このためには関係会社を挙げて生産拠点の復旧に当たるプロジェクトが次々に打ち出され実行されました。重要なボトルネックの一つであった福島のグループ外のゴム製品企業の生産再開と今後の継続的サプライのため、自社の郡山近郊に出来たばかりの新工場建屋のほとんどを割いて、この会社の設備を移設し、製造再開を支援しています。自動車会社各社の事情により、一部情報の交錯や、計画の度重なる変更の他、思惑による実態と合わない部品発注があったようですが、概ね当初の予想や見解より早い回復が遂げられたものと思います。日本の現場力は、まだまだ捨てたものではないと実感した次第です。

日本では未だ製造業で働く人間の能力や技能、また、組織的に情報を的確に把握し必要な人材と資材を調達し、供給する総合力は健在であることがわかります。この震災とその後の被害で社会的に問題となった企業や政府の情報の閉鎖性と途絶、不可解な組織対応と比較して、より洗練されていたことは間違いありません。最悪を想定してから次第に問題を絞り込んでいくプロセスは、日本の自動車製造のネットワークの中では実行に移すことができたものと思います。一方で、在庫を極力排除するトヨタの誇るＪＩＴ（Just in time system）が、時間をおかずに生産低下に直結し、最適・安価な部品供給拠点の集約が進められ、小さな部品一つの生産停止が産業全体の生産停止に結び付く怖さは、反省課題として今後の対応に活かされなければなりません。産業医として、対応力に学んだ一方、今後のキャッチアップで生じる休日出勤、残業によるストレス増加への対応、電力不足による木金休業の影響評価に取り組んでいきたいと考えています。

名誉会員に推挙されて

二　塚　　信
（九州看護福祉大学）

私はこの度、地方会のご推薦を得て、名誉会員に推挙されました。地方会の皆様のご支援に感謝します。私の研究者人生において大変名誉なことと存じます。

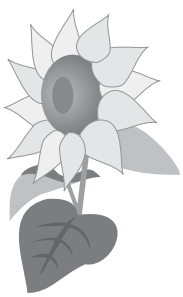
私は昭和39年に熊本大学医学部を卒業し、40年に公衆衛生学講座に大学院生として入門しました。教授は野村　茂先生、助教授は高松　誠先生でした。お二人とも既に他界しておられますが、本当に生涯の良き師を得たと思っています。折しも林業において振動障害が大きな問題となっていた時で、教室は九州の国有林を営轄する熊本営林局（現在の九州森林管理局）の委託を受け本格的な調査研究に着手しました。爾来、このテーマは同じく熊本で大きな問題であった水俣病とともに私のライフ・ワークとなりました。何れも大きな社会問題となっただけに、行政、住民団体、労働組合、使用者（企業）そしてメディアが複雑に絡み合った中での研究活動で、その余波を避けることはできませんでした。しかし、顧みると、社会の厳しい視線のなかで、そのニーズに応えて研究成果を実践的に示すという重い責任と向き合ったという経験は決してマイナスではなかったように思います。

研究者は単に問題提起者ではなく、社会の問題提起にデータを以って応える役割を持つことが重要であろうと思います。地方会の皆様には“Think globally, Act locally”の気持ちを持って頑張って頂きたいと思います。

また、学会活動の面では永年、野村茂先生が地方会長をお努めになり、その間に産業医大の建設が始まったことは特筆すべきことでした。野村先生は慶応大学出身の当時学会理事長久保田重孝先生のお弟子であり、先生ご自身も慶応大学で学位を取得され、土屋健三郎先生とほぼ同世代の同門である関係で、大変親しくしておられました。土屋先生のご指導のもとに産業保健に特化した大学が北九州に出来るということで、基礎工事の段階から何度も野村先生とともに地方会幹事として見学させて頂いたことを記憶しています。さすがに釣りに同行させて頂いたことはありませんが、海岸沿いの料亭で新鮮な魚介類をご馳走になったこと、豪快な土屋先生とやや繊細な野村先生の名コンビぶりは忘れることができません。今や産業医大が研究面でも実践的にも日本産業衛生学会を中心の柱になって支えておられること、そして個人的には多くの親しい知友を得たことを感謝しています。

また全国的にも最も早く地方会で産学看護の部会を作らせて頂いたこと、今は総て引退しておられる、当時の少々怖いリーダーの方々のお顔と共に忘れることができません。

最後に九州地方会の益々のご発展を祈念して、御礼のご挨拶とさせて頂きます。



書　評

エビデンスに基づいた実用書「チームで取り組む職場のメンタルヘルス」

池 田 智 子
（産業医科大学 産業保健学部）

2000年から国は、職場のメンタルヘルス対策の方向性を示し、企業の努力義務を強調してきたが、その後も、心の健康不調による休職件数や、労災の請求・認定件数は、依然として増加傾向にある。

また、従業員数50人未満の小規模事業所でのメンタルヘルス対策実施率は、いまだに約3割に留まっている。対策に取り組んでいない理由としては、「専門スタッフがいない」、「取り組み方が分からない」等が挙げられている。 こうした状況を踏まえると、職場におけるメンタルヘルス対策を更に促進させるには、具体的な進め方を示す支援が必要といえる。

本書は、職場におけるメンタルヘルス対策の進め方のノウハウを、具体的に提示した実用性の高い書物である。本書の特徴は、第一に、実践研究から得られたエビデンスを分析し、現場に適用しやすいように、「職場の実態把握」「メンタルヘルス不調者の同定と支援」「職場復帰支援」「職場改善と管理監督者教育」「メンタルヘルス対策の評価」「スタッフのチームワーク」という項目に整理されたことである。読者は、知りたいところを拾い読みできるようになっている。

第二に、好事例を、事業所の規模に分けて示した点である。前述のようにメンタルヘルス対策は、事業所規模が小さくなるほど立ち遅れている。これらの事業所は、必要性はわかっていながらも、専門家を雇用する余裕のなさや、取り組み方がわからないという理由で対策がとれずに、問題が拡大している傾向が推察される。本書では、外部資源を活用しながら進めて行く方法を、丁寧に説明されているので参考になる。

第三に、執筆者が全員、多様な専門的立場の実践者という点である。実際の現場において、専門家がひとりしかいないこと（ひとり職場）も少なくないため、そのような読者には、多職種の多様なアプローチが学べると共に、他職種と連携をとる上でも参考になる。

第四に、タイトルに「チームで取り組む」とあるように、職場が主体となって取り組む方法が示されている点である。小規模事業所であっても、外部資源に委託するのは技術的な援助等に限り、あくまでも事業所内で担当者を決め、主体的に進める方法が示されている。

本書は、労働者のメンタルヘルス対策が注目されてから10年間、顕著な取り組みとその効果がまだ不十分であった日本において、今後小規模事業所を含め多くの職場において、実施を促進できる、重要な実用書といえよう。

書　評

大 和　　浩
（産業医科大学 健康開発科学研究室）

沖縄県で労働衛生コンサルタント事務所を開業し、沖縄に二人しかいない専門医の一人として産業医学の発展のために奮闘しているあの平山先生の著書「肥満予防のための食育ガイド」を紹介させて頂きます。

近年、肥満研究には目覚しいものがある反面、肥満指導の現場では指導してもなかなか減量できない人達を相手にした担当者が悪戦苦闘している現状があります。沖縄県はわが国で最も肥満率の高い県です。その沖縄県で長年肥満対策の指導に携わってきた平山先生のノウハウがこの本には詰まっています。

1　実物大のカラー写真を多用されており、とくに「糖質とたんぱく質の適正量」が実物大の写真で示されているので視覚的にわかりやすい。
2　かくれ脂質の把握と摂り過ぎない工夫が写真で示されている。
3　太る要因のチエックと対処法が示されている。
4　ドリル形式なので被指導者自身による自己学習が可能。よって、一度に大勢の肥満指導ができる。
5　ダイエットを実践するための食事、食行動、運動等のヒントが、豆知識、Coffee Break、コラム形式で書かれており読みやすい。
6　本書とダイエット報告書（別冊添付）を被指導者に渡ししてダイエット報告書を提出させることで、通信講座制のダイエット指導が可能なシステムになっており、確実で効率のよい肥満指導が可能。

私と著者は産業医大の同級生ですが、半テンポずれていた彼のあだ名は「ヒマラヤ」。彼のとぼけた不思議な雰囲気は今も健在です。紙面に彼の人柄がにじみ出ています。姉妹書の「Dr. ヒラヤマのカンタン・安心 低カロリー満腹ダイエット」とともに、彼のことを知っている人は、是非、読んで欲しいと思います。興味のある方は、

FAX 098-972-5258まで。

http://www.geocities.jp/okinawahirayama/

部 会 報 告

産業医部会活動報告

九州地方会産業医部会長　田　中　雅　人
（トヨタ自動車九州株式会社）

九州地方会における産業医部会の活動が開始してから８年が経過しました。産業医部会の全国会として、各地方会での研修活動を拡大していくことが方針に上がっており、それを受けて研修会の開催を増やしています。また今年11月に行われる第21回産業医・産業看護全国協議会は九州地方会が担当しており、九州地方会産業医部会のメンバーも、数多く準備・運営に携わっています。

研修活動としては、年１回の「健康管理研究会」の開催が中心となっており、昨年度は25回目を迎え、福岡産業保健推進センター、産業医学推進研究会九州地方会との共催で福岡市で12月11日に行いました。同日に同じ会場で産業看護研究会が開催されたこともあり、看護職の参加がやや増加し、産業医28名、産業看護職19名、その他の職種１名の参加がありました。「職域での発達障がいへの対応」をテーマとして２名の先生からのご講演と総合討論を行いました。福岡市発達障がい者支援センター所長の緒方よしみ先生から、発達障がいの特性についての理解と対応の基本についてのご講演をいただき、続いて福岡市障がい者就労支援センター所長の黒田小夜子先生から、発達障がいの方への就労支援の実際についてご紹介いただきました。予定時間を超えるほどフロアからの質問も多く、このテーマについての関心の高さや実務者としての苦労も伺えました。今年度も、12月に福岡市で開催するよう準備を進めております。

また今年は11月の九州医師会医学会及び産業医・産業看護全国協議会の中で４部会合同職場改善セミナー教材を使用した産業医実務研修会の開催を予定しています。詳細は産業医部会サイトに随時掲載していきます。

九州地方会産業医部会の方針は、健康管理研究会での役員会で方向性を検討し、地方会学会での総会で提案、決定していくかたちになっています。九州全県から役員（幹事）が選任されるように進めており、今年度内には体制が出来る見込みです。

産業看護部会活動報告

産業看護部会副部会長　住　徳　松　子
（アサヒビール㈱　博多工場）

今年は、ご存知のとおり11月23日から福岡市において、第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会が開催されます。産業看護部会では、織田進企画運営委員長の下、柴戸部会長をはじめ多くの役員が企画運営に関わっております。

11月23日に開催される４部会合同セミナーは、福岡徳洲会病院の病棟や外来で行われている職場環境改善の取り組みやその成果を見学した後、グループワーク形式で議論し、翌日プレゼンテーションを行うスタイルです。事務局長の林田先生方と５月に病院を訪問しましたが、院長はじめスタッフの皆様が大変協力的で、また実際の改善活動も素晴らしく、一見の価値があると実感いたしました。４部会合同セミナーに参加されたことのない九州地方会の会員の皆様には、この機会に是非ご参加を検討いただきたいと思います。

恒例の産業看護部会企画としては、テーマを「社会基盤としての産業看護職」～ジェネラリストたちの実践活動を通して～と題し、11月25日に開催いたします。近年の職場環境は労働衛生行政の基盤の見直し等が行われ、まさに変革期にあります。産業看護職に対する関心も高まり法制化の動きもありますが、そもそも法に縛られない看護職だからこそ、その業務は産業看護職の思いや力量で、自由度を最大限に生かした取り組みが出来た側面もあるでしょう。そこで、専門性を追求する産業看護のスペシャリストと言うより、ジェネラリストとして多面的な視点で活躍している保健師の活動を紹介し、産業看護職が社会基盤として今後どのようなことが出来るのかを議論したいと考えております。多くの看護職の皆様にご参加いただきますようお願いいたします。

例年、９月に産業看護講座実力アップコースを開催しておりますが、今年は全国協議会がありますので開催を見合わせます。９月10日（土）には、総会と産業看護研究会を開催いたします。産業看護研究会のテーマは、「アルコール関連疾患治療の最近の動向」と「精神科救急の現状」で

す。アルコール関連疾患の治療では福岡県で歴史のある雁の巣病院の熊谷雅之院長、瀬戸山淳地域支援部長にご講演いただく予定です。アルコール関連問題は、アルコール依存症の治療から多量飲酒者へのアプローチへと変わりつつあります。最新の知識と現実的な実務での対応と、産業看護職には大変役に立つ内容だと自負しておりますので、多数のご参加をお待ちしております。

産業衛生技術部会の活動報告

産業衛生技術部会幹事 伊 藤 昭 好
（産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科）

産業衛生技術部会は、日本産業衛生学会内の専門部会として、産業衛生技術に関わる専門家相互の意見や技術交流を行うとともに、既設の部会と連携して、総合的な産業衛生活動を円滑に推進し発展させることを目的として10年間活動してまいりました。

全国レベルの活動としては、本年５月に東京で開催された第84回産業衛生学会において産業衛生技術フォーラム（テーマ：企業経営リスクとしての産業衛生を考える）を開催しました。来たる12月10日には、東京において第20回産業衛生技術部会大会開催を予定しております。この他、産業衛生技術専門研修会を年２回開催しております。

各地方会単位でも、独自に研修会等の企画運営をすすめていますが、九州では、佐賀で開催された平成23年度日本産業衛生学会九州地方会に合わせて７月１日に地方会研修会を開催しました（写真参照）。今回は、学会長の市場正良先生のご配慮により、２時間という通常の倍の時間を確保することができました。「許容濃度・許容基準を考える」をテーマとして、産業医科大学産業保健学部環境マネジメント学科の熊谷信二先生に、「化学物質の許容濃度はどのようにして決められるのか」という題目で講演していただき、私の方からは「騒音の許容基準の根拠と妥当性について」という題目で講演いたしました。日ごろ取り上げられることが少ないテーマでしたが、興味を持つ方も多く、当日は部会員以外からの参加も得ることができました。そのため用意したレジュメの部数が足らなくなり、急きょ、市場先生にコピーをお願いした次第です。今後も、適切なテーマをとりあげて研鑽に励み、また部会員の拡大に努めていきたいと考えております。

産業歯科保健部会報告

産業歯科保健部会幹事 山 本 良 子
（㈶日本予防医学協会九州センター）

去る５月東京で開催された第84回日本産業衛生学会総会において、産業歯科保健部会の後期研修会が開催されました。テーマは「歯科領域における心身医学」で、豊福 明先生（東京医科歯科大学）『働く人の歯科心身症』、和気裕之先生（みどり小児歯科）『歯科心身症と精神科リエゾン診療-顎関節症・舌痛症－』のご講演をいただきました。精神科医は口腔領域の訴えに関して診断が困難な場合があり、職域においても歯科心身症の専門歯科医との連携や支援を受ける必要を示唆されました。

産業歯科保健フォーラムでは、テーマは「働く人の歯が溶ける」で、尾崎哲則先生（日本大学歯学部）『「歯がとける」ということは』、佐々木好幸先生（東京医科歯科大学）『働く人の歯が溶ける：各論』、橋本範雅先生（東京歯科大学）『職域における酸蝕症』のご講演をいただきました。先生方からトップアスリートのスポーツドリンク等による酸蝕歯や酸取扱業務の酸蝕症の症例写真を多く提示いただき、職域における検診や情報提供の必要性が示唆されました。

来る11月第21回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会は、地元福岡で開催されます。産業保健スタッフが少ない土地柄ですが、産業保健・予防医学を学べる土壌ではありますので、盛会になることを期待しています。その中で開催される産業歯科保健フォーラムでは、テーマは「企業を元気にする産業歯科保健」で、築山 雄次先生（医療法人雄之会理事長,佐世保重工業嘱託歯科医師）に、『もし産業歯科保健スタッフが築山ソウルを知ったなら～「企業の元気をつくる」歯科スタッフに、今できること～』をご講演いただきます。『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』“もしドラ”を連想させるお茶目なタイトルながら、産業歯科保健を超えた活動とその成果を出されたご経験をご紹介いただきます。「人たらし」と言わしめる築山先生を感じてみて下さい。

自由集会では、「禁煙・受動喫煙とう蝕・歯周病＆健口ケアの知識」で、埴岡 隆先生（福岡歯科大学口腔保健学講座教授）に、禁煙後の変化や受動喫煙の影響、また口の健康だけでなく全身の健康を意識した口腔ケアの展望についてお話しいただけるようです。

歯科以外の方にも有益な情報提供になるかと思いますので、皆様のご参加をお待ち致しております。

学 会 案 内

第111回九州医師会医学会 第７分科会・産業医学会

日時：平成23年11月20日（日）　10:00－16:30

会場：佐賀市文化会館　１階イベントホール他
（JR佐賀駅から徒歩20分）
佐賀市日の出1-21-10
http://www.shinpoo.jp/

日程：

10:00－11:00
講義１．労働衛生行政の動向
佐賀労働局労働基準部健康安全課長　宇都誠剛
生涯（更新）「(1)労働衛生関係法規と関連通達の改正」
１単位

11:00-12:00
講義２．化学物質管理－特殊健康診断の話－
産業医科大学医学部衛生学教授　川本俊弘
生涯（専門）「（8）有害業務管理」　１単位

12:30-13:30
講義３．ビデオ供覧　産業医関連ビデオ視聴
佐賀大学医学部社会医学教授　　市場正良
生涯（専門）「（2）労働衛生管理体制」　１単位

14:30-15:30
講義４．産業医に必要な疫学の知識
慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教授　武林　亨
生涯（専門）「（1）総論」　１単位

13:30-14:30
講義５．遺伝子診断の産業保健への応用
熊本大学大学院環境生命科学講座公衆衛生・医療科学分野
教授　加藤貴彦
生涯（専門）「（3）健康管理」　１単位

15:30-16:30
実習．職場巡視と改善
DVD教材実習（イベントホール、和室、小会議室）
佐賀大学医学部社会医学教授　　市場正良
久留米大学医学部環境医学教授　石竹達也
佐賀県産業医学協会健診部長　　後藤英之
生涯（実地）「（7）職場巡視と討論」　1単位

参加申込方法：メール、FAXまたは郵送にて、実習参加希望の有無（実習は人数制限有）、氏名、施設名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレスをご記入の上、下記までお申し込みください。

申込先：佐賀大学医学部社会医学講座　市場正良　宛
〒849-8501　佐賀市鍋島５－１－１
TEL0952-34-2289　FAX0952-34-2065
Eメール　kankyoigaku@ml.med.saga-u.ac.jp

申込締切日：10月30日
講義１から５は定員200名、実習は定員100名です。
定員になり次第締め切らせていただきます。

参加費：無料　（昼食弁当1000円徴収）

共　催：日本産業衛生学会九州地方会
佐賀産業保健推進連絡事務所

第21回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会のお知らせ

メインテーマ：「社会基盤としての産業保健活動」

日時：2011年11月23日（水）～26日（土）

会場：アクロス福岡および西鉄イン福岡

メインシンポジウム：「社会基盤としての産業保健活動」

１．日本における産業保健の意義再考
―世界の流れも含めて－
演者：東敏昭先生
（産業医科大学産業生態科学研究所名誉教授）

２．産業保健活動に関する学校教育現場の現状とあり方（仮）
演者：藤林　武史先生
（福岡市こども総合相談センター所長）

３．職域における健康診断の功罪（仮）
演者：土肥誠太郎（三井化学㈱健康管理室）

４．企業の社会的責任（ＣＳＲ）としての産業保健活動のあり方（仮）
演者：南　昌宏
（富士通コミュニケーションサービス株式会社常任顧問）

シンポジウム：「人と人とのつながり（ソーシャルキャピタル）を考える」

１．西郷直樹　（アサヒビール株式会社人事部）
全日本かるた協会永世名人位

２．末吉美恵子（株式会社福一不動産　営業部長）
中洲祭りの「中洲國廣女みこし」の担い手として活躍

３．森口紗千子
（独立行政法人国立環境研究所環境リスク研究セン

ター　NIESポスドクフェロー）
マガンの研究で学位取得

の２つのシンポジウム（以前報告のメインシンポジウムの演者に変更があります）に加え、リレーワークショップでは、「産業保健職の連携」（地域の公的関係機関との連携）、4部会合同セミナーでは、福岡徳洲会病院を訪問先として準備を進めています。実地研修には、５事業場（トヨタ自動車九州、ブリヂストン久留米工場、TOTO 小倉第一工場、安川電機西事業所ロボット工場、新日本製鐵八幡製鐵所）にお願いしています。さらに、メインテーマに即した企画を産業医部会、産業看護部会、産業歯科保健部会にお願いしています。自由集会については、皆様から研究会独自のご提案をお待ちしています。ポスター発表には、各部会からポスター表彰もありますので、奮ってご応募お願いいたします。

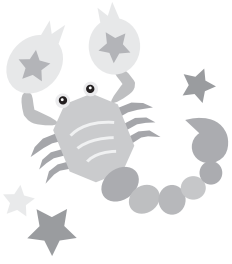
本全国協議会では、同時開催研修会を平成23年11月23日（水）に日本医師会認定産業医研修会および呼吸用保護具研修会を準備しており、当日は祭日ですので、ご都合のよろしければ、ご参加ください。

詳しくは、本全国協議会のHP（http://ncopn21.umin.jp/）をご参照ください。

平成24年度九州地方会学会に向けて

柴　戸　美　奈
（財団法人福岡県すこやか健康事業団）

平成24年度日本産業衛生学会九州地方会学会は産業看護部会で担当させていただくことになりました。会期は平成24年７月13日（金）～14日（土）、場所は九州大学医学部百年講堂（福岡市東区馬出３丁目１番１号）を予定しており、学会長は九州地方会産業看護部会長柴戸美奈が拝命いたしました。地方会学会を産業看護部会が担当させていただきますのは、実に11年ぶりのことです。当時の福光部会長の下、まだ学会員になりたての私ども現在の看護部会役員にとっても初めての大仕事でした。平成10年のスタート後、産業看護職の役割と職務が広く社会に認識されることに寄与してきた「認定産業看護師」制度の、産業看護基礎コースや短縮Nコース等の講座を九州地方会単独で開催できたり、各学会において産業看護部会の面々が座長や演者として活発に動けるようになりましたのは、平成13年の地方会学会での経験があればこそであったと思います。偶然にも学会会場は前回の会場であった九州大学医学部同窓会館の跡地に建った百年講堂であることを考えますと、実に感慨深いものがあります。近年、産業看護職に対する期待はますます大きくなってきていると感じます。一方で平成21年度には60年ぶりに保健師助産師看護師法が改正され看護教育にも大きな転機が訪れています。現任保健師教育につきましては、平成22年より「中堅期保健師コンサルテーション（産業分野）」がスタートし、平成23年２月には「新人看護職員研修ガイドライン保健師編」が報告され厚生労働省および日本看護協会において推進されております。日本産業衛生学会産業看護部会ではこの動きを踏まえ、産業看護職の専門制度のグランドデザインを検討中です。保健師機能は、より広範囲に顕在化、潜在化した健康課題を明確化し、地域の人々と協働して健康増進能力を高める力や健康課題の解決・改善のためのシステム化、施策化できる能力、健康危機に対する能力など質の向上が求められてきました。九州地方会産業看護部会には日頃より各方面の諸先生方から多くの支援やご鞭撻を賜り、恵まれた環境にいると感謝の念に堪えませんが、それに甘えることなく後進の看護職も巻きこみながら、尚一層努力していきたいと考えております。今後とも皆様の御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、来年の７月には多数のご参加をお待ちしております。



理事会報告

平成23年度 第１回九州地方会理事会報告

平成23年度第1回理事会が、平成23年７月１日（金）18：00～19：00にホテルグランデはがくれにて開催されました。
主な議題は以下の通りです。

１）平成22年度第２回理事会議事録要旨が承認された。

２）平成22年度事業報告及び決算報告について
平成22年度の事業報告が承認された。また、決算報告がされ、二塚監事より監査報告があり、承認された。

３）平成23年度事業計画・予算について
第81回日本感染症学会西日本地方会学術集会公開セミナーが平成23年10月18日に北九州国際会議場で開催されること、第111回　九州医師会医学会　産業医学会・第８回日本産業衛生学会九州地方会教育講演会が平成23年11月20日に佐賀市文化会館で開催されること、第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会が平成23年11月23日～11月26日にアクロス福岡で開催されることが報告された。

４）本部理事（九州地方会）選挙結果について報告があった。

５）補欠理事の選出について
九州地方会規則に則り河村裕氏の理事選出が承認された。

６）平成23－24年度役員について報告があり、総会に提案されることが承認された。

７）平成24年度地方会開催について
柴戸美奈氏を学会長として福岡市にて開催することが報告された。
開 催 日：平成24年７月13日（金）～14日（土）
開催場所：九州大学医学部百年行動
懇 親 会：石倉酒造　博多百年蔵

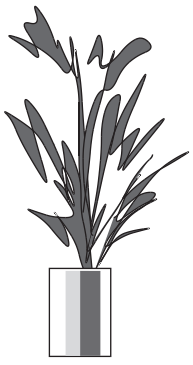
８）平成25年度地方会開催地については継続審議となった。

９）第21回日本産業衛生学会　産業医・産業看護全国協議会について
現時点での準備状況等に関し、織田進企画運営委員長より報告があった。

10）共催について
「第81回日本感染症学会西日本地方会学術集会公開セミナー」の共催が了承された。

11）名誉会員、功労賞の候補者について：推薦者なし

12）その他



編集後記

学生時代、屋久島や種子島を旅したとき、台風がやって来てしばらく島内に閉じ込められたことがありました。7月に入ると台風を気にしながら、旅行の計画を立てたことを思い出します。とはいうものの、7月中の夏台風は、鹿児島の近くまで来ることはあっても、上陸することはあまりないように記憶しています。テレビのニュースで、夏台風の進路とその年の夏の気温が関連するということを伝えていました。台風は、日本列島を覆う高気圧の縁を進むということなので、その範囲が広く勢いが強いと、鹿児島への上陸とはならないようです。今年もまた、あるいは例年よりさらに、高気圧の張り出しが強いようで、今年の夏の猛暑を予想するようです。このニュースが届けられる頃、やっぱり猛暑であったと感じておられるのではないでしょうか。節電が叫ばれる中、どのような工夫が、生活や働き方にできるのか、人間の知恵が試されているように思います。しかし、生態系や生物の反応においては、恒常性を保つためのループが、様々な場面に備わっているように思い、本来は、夏の暑さや少雨を和らげるために、台風があるのではと考えることもできます。8月以降、台風が上陸し、だんだんと涼しくなっていくのが以前の状況だったように記憶しています。いつかしら、猛暑でありかつ、台風が上陸しない年が続いているようです。恒常性を保つループという意味があるのなら、台風が被害を起こさない程度に、雨をもたらし、暑さを和らげるために訪れてほしいと願います。しかし、大きな自然の営みの中で、そのような願いはまた、人間のわがままなのかもしれません。　（堀内）

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行　平成23年９月１日

編集正責任者：加藤　貴彦（熊本大学）
編集副責任者：市場　正良（佐賀大学）
編 集 委 員：青木　一雄（琉球大学）
青柳　　潔（長崎大学）
堀内　正久（鹿児島大学）
石竹　達也（久留米大学）
黒田　嘉紀（宮崎大学）
佐土原　子（九州電力　大分支店）
住徳　松子（アサヒビール㈱博多工場）
大和　　浩（産業医科大学）
（五十音順）

（編集事務局連絡先）
〒860-8556　熊本市本荘1－1－1
熊本大学大学院生命科学研究部
公衆衛生・医療科学分野（担当：西村）
TEL(096)373-5112　FAX(096)373-5113
E-mail: k-public@kumamoto-u.ac.jp